

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 26日

（報告先）  
横浜市長

住所 横浜市西区桜木町7-4-1

氏名 神奈川都市交通株式会社  
取締役社長 伊藤 宏

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	神奈川都市交通株式会社 取締役社長 伊藤 宏					
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市西区桜木町7-4-1					
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業				
	中分類	43 道路旅客運送業				
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	516	台

## 2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

◎弊社は、公共性の高い旅客自動車運送事業者（道路旅客運送業）として、従来から大気汚染防止に効果があり、更にCO2排出量の少ないLPGを主な燃料として使用し地球環境保護へ努力してまいりました。そして、地球温暖化防止の重要性に鑑み、平成18年6月1日に環境方針を策定致しました。

★環境方針（大気汚染・地球温暖化防止するための基本方針）

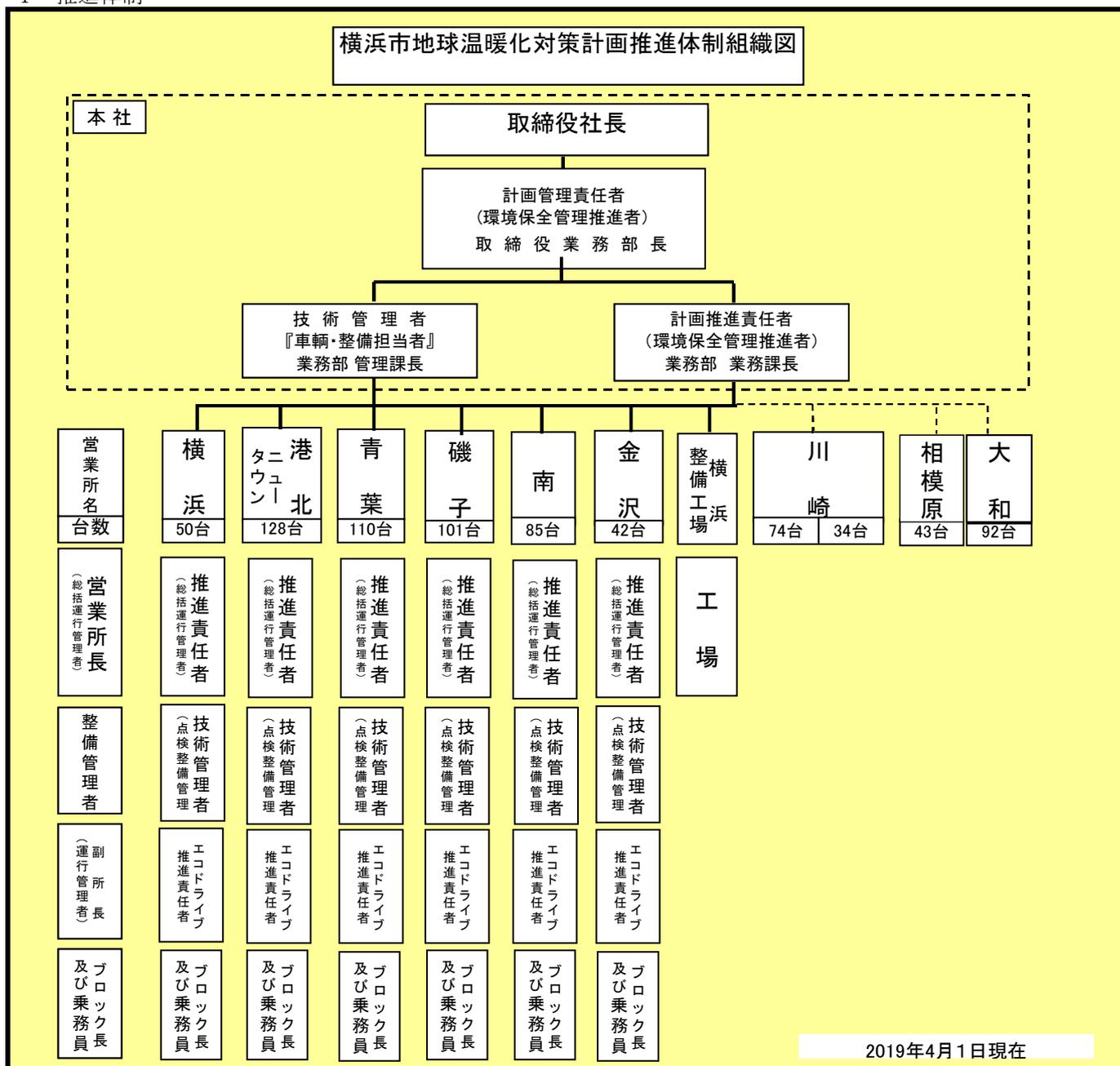
1, 基本理念 当社は、深刻化する大気汚染・地球温暖化を防止するため、環境保全活動の推進が企業の社会的責任のひとつと認識し、輸送サービスの提供という事業活動から生じる環境負荷を低減していきます。

2, 基本方針 ①法規制を遵守し、環境保全に努めます。②エコドライブなど省エネルギー運動を推進します。

③環境保全に関する教育・啓蒙活動を実施いたします。④廃棄物の適正処理・リサイクルを推進します。⑤本方針は、広く社外に公表します。

以上の環境方針に基づきハイヤー・タクシー事業者として地球温暖化に関する自主的な行動は、当社の温室効果ガスの排出量を削減し、地球環境問題に全社で積極的に取り組むこととします。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社5階 業務部業務課受付
	所在地	横浜市西区桜木町7-4-1
	閲覧可能時間	午前9時～午後5時
冊子	冊子名	なし
	入手方法	なし
その他	なし	

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	7,560	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	0.31	t-CO <sub>2</sub> /	千km
	調整後	7,560	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	0.30	t-CO <sub>2</sub> /	千km
目標年度 (2018年度)	目標排出量	7,333	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	3.2 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	弊社は、平成18年度よりNox・Pm法、省エネルギー法による温室効果ガスの排出量について年度別に報告書を提出しており、その対策については、グリーン経営認証を取得し燃費向上を目指し継続的にチェックして全社で取り組んでおります。近年は、タクシーの規制緩和による車両の増加と急激な景気低迷でタクシー業界の環境が激変し、走る距離も少なく燃料消費及びCO2排出量とも年々減少することができました。平成20年7月11日以降は自主的に車両の需給調整を横浜市地区で減車（4.3%）を実施して、CO2排出総量の減少に努めました。◎平成28年～30年までの計画期間3年間についても、一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法の地域計画に基づき事業の再構築として自主的にタクシー車両の休車（5.4%）を計画的に実施してCO2排出総量の削減と別添重点対策を強力に進め、削減目標達成に努めていきます。								
事業者全体としての目標等	会社全体での目標については、基準排出量11,700t-CO2に対し、平成28年～30年の3年間の目標削減率3%で排出量は11,349t-CO2です。そして横浜市地域の車両台数は会社全体の60%であり計画期間において会社全体の削減目標達成に大きく寄与する地域です。								
第一年度 (2016年度)	排出量	7,834	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 3.6 %	排出原単位	0.29	t-CO <sub>2</sub> /	千km
	調整後	7,834	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 3.6 %		削減率	6.5 %	
目標等の達成状況及び説明	基準年度より燃料別の車両台数には変更は無く、エコドライブの定期的な研修会を実施し乗務社員の意識掲揚を図りましたが、排出量は274t-CO2の増加となりました。景気低迷の影響もあり、営業活動の結果空車走行が多く、また駅構内乗り場での待機時間の増加により削減には至りませんでした。								
第二年度 (2017年度)	排出量	7,278	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.7 %	排出原単位	0.27	t-CO <sub>2</sub> /	千km
	調整後	7,278	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.7 %		削減率	12.9 %	
目標等の達成状況及び説明	休車の設定や代替計画による低燃費車両への入れ替え等により、排出量は基準年度に比べ282t-CO2の減少、目標排出量7,333t-CO2も達成致しました。平成29年8月に金沢営業所でグリーン経営認証の取得が完了し、全営業所での認証取得を達成致しました。また、平成29年2月に港北ニュータウン営業所、平成29年7月に青葉営業所でグリーン経営認証取り組み10年目を迎え、永年表彰を受けました。引き続き環境保全活動に取り組み、全営業所の表彰受賞を目指してまいります。								
第三年度 (2018年度)	排出量	6,697	t-CO <sub>2</sub>	削減率	11.4 %	排出原単位	0.27	t-CO <sub>2</sub> /	千km
	調整後	6,697	t-CO <sub>2</sub>	削減率	11.4 %		削減率	12.9 %	
目標等の達成状況及び説明	休車車両の設定や低燃費ハイブリッドタクシーの導入に加え、スマホアプリ配車システムの運行開始により空車走行の削減・効率的な運行を行った結果、第三年度の排出量は目標排出量の7,333t-CO2を大きく超えて削減し、基準年度に比べ863t-CO2の削減となりました。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	計画初年度2016年は景気低迷の影響による空車走行が多く排出量の削減には至りませんでした。2017年以降は休車車両の設定や代替計画による燃費の悪い車両から低燃費車両への代替に加え、低燃費ハイブリッドタクシーのJAPANTAXIの導入、スマホアプリ配車システム「タクベル」（現在名称はMOV）の運行開始が排出量削減に大きく貢献し、最終年度の排出量は6,697t-CO2と目標排出量7,333t-CO2を大きく超える削減結果で終了致しました。会社全体では、基準排出量11,700t-CO2に対し最終年度排出量は10,300t-CO2となり、削減率12%で終了致しました。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車	516	7,560	516	7,589	516	6,932	516	6,311
合計	516	7,560	516	7,589	516	6,932	516	6,311
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	4.5	%	7.5	%	7.6	%	22.6	%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	11	室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	12	地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	13	照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	15	機器性能管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	17	燃焼設備の空気比管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	18	排出ガス温度の管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	20	工業炉表面の断熱強化	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	22	コンプレッサの吸気管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6 / 6	—	年度				実施済	6 / 6	—	年度				実施済	6 / 6	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	545 / 545	年度				実施済	—	582 / 582	年度				実施済	—	569 / 569	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	545 / 545	年度				実施済	—	582 / 582	年度				実施済	—	569 / 569	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6 / 6	—	年度				実施済	6 / 6	—	年度				実施済	6 / 6	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6 / 6	—	年度				実施済	6 / 6	—	年度				実施済	6 / 6	—	年度	



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1					
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	①環境学習の実施 （横浜市立長津田第二小学校/横浜市立新吉田第二小学校/横浜市立並木中央小学校） ・関東運輸局交通環境部環境課主催による、小学生向け出前学習の実施
計画期間内に実施する対策	①環境学習の実施 （横浜市立長津田第二小学校/横浜市立新吉田第二小学校/横浜市立並木中央小学校） ・関東運輸局交通環境部環境課主催による、小学生・教師向け出前学習の実施
第一年度実績	交通バリアフリー教室を横浜市交通局・県バス協会・県タクシー協会・東急バス・運輸局・弊社合同で実施致しました。①平成28年10月13日横浜市立矢部小学校教師40名を対象に実施②平成28年11月11日横浜市立矢部小学校小学生100人を対象に実施③平成28年11月15日横浜市立二俣川小学校小学生101人を対象に実施④平成29年1月13日長津田第2小学校小学生75名を対象に実施。
第二年度実績	交通バリアフリー教室を横浜市交通局・県バス協会・県タクシー協会・東急バス・運輸局・弊社合同で実施致しました。①平成29年10月27日横浜市立城郷小学校100名を対象に実施②平成29年12月20日横浜市立中和田南小学校小学生150人を対象に実施③平成30年3月15日横浜市立茅ヶ崎中学校13人を対象に実施。
第三年度実績	交通バリアフリー教室を横浜市交通局・県バス協会・県タクシー協会・東急バス・運輸局・弊社合同で実施致しました。①平成30年10月19日横浜市立釜利谷東小学校129名を対象に実施②平成30年11月20日横浜市立深谷小学校119人を対象に実施③平成31年3月6日川崎市立南菅小学校38人を対象に実施。

14 実施状況等に対する自己評価

環境学習として小学生・中学生を対象とした高齢者・障がい者の疑似体験や介助体験を通して、バリアフリーについて理解を深め、環境づくりを行い「心のバリアフリー」の普及活動を進めています。  
関東運輸局の主導のもと「交通バリアフリー教室」を今後も継続して開催し、環境学習に力を注いで参ります。